

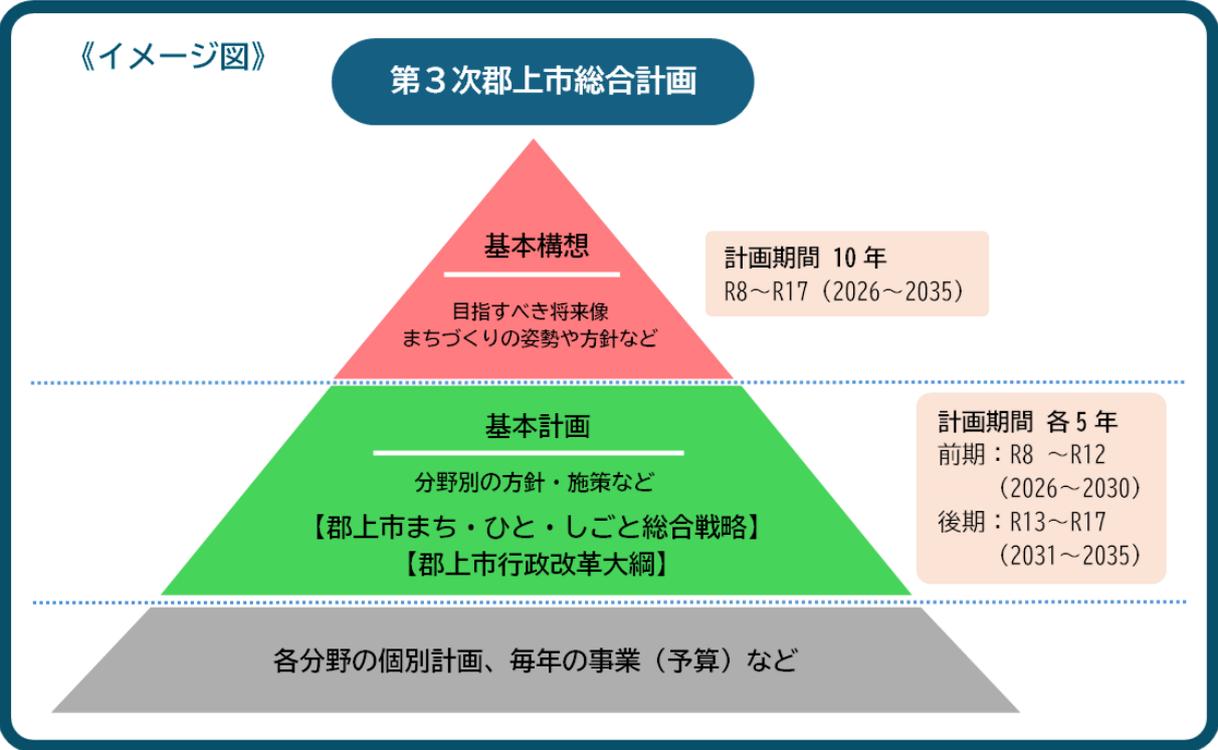
# 第3次総合計画における分野別目標指標の設定について

## 1. 総合計画と総合戦略・行政改革大綱の一体的策定

第3次郡上市総合計画では、「郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「郡上市行政改革大綱」を包含した一体的な計画として策定する。

具体的には、総合計画の「基本計画」に定めた以下の方針・施策に位置付ける。

- 総合戦略 … 基本計画の「分野別計画」
- 行政改革大綱 … 基本計画の「行政運営の方針」



### ●総合戦略

平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されてから本格的に始まった「地方創生」の考え方のもと、令和7年度に新たに定めた構想「地方創生2.0」では、人口減少と少子高齢化が進む地方で、人口の増加や経済の活性化はもちろんのこと、地域に関わる多様な人々や技術との連携によって、「自立的で活力ある地域社会」をつくることを目標とする。

「地方版総合戦略」は、その実現のために、各都道府県や市町村が地域の実情に合わせて策定する計画で、国の方針に沿って目標や施策を定め、その取り組みを評価し改善していく。

### ●行政改革大綱

地方自治体が、行政の組織・制度・運営方法を時代や社会状況に合わせて見直し、より効率的で効果的な行政サービスを提供するための基本的な考え方や方針を定めた計画。行政が「どうあるべきか」を示し、その実現のための具体的な行動を定めて、市民サービスの向上や健全な財政運営などの行政改革に取り組む。

## 2. 一体的策定に伴う目標指標の位置付け

これまでの総合計画と総合戦略においては、それぞれの分野別施策・戦略別施策に対し、別々の指標を設定していたが、一体的な計画策定に伴い、施策ごとに定める目標指標は、総合戦略の重要業績評価指標（KPI）を兼ねることとし、同一の目標指標を設定する。

また、行政改革大綱の目標指標についても同様とする。

## 3. 目標指標の概要（前期基本計画 R8～R12）

【基準値】 令和7年度実績値 ※未確定の場合等は令和6年度以前の実績値

【目標値】 令和12年度目標数値

【指標数】 各分野の施策ごとに1指標 ※施策の統合等により必要がある場合は複数設定

【設定基準】 ・「目指す姿」の達成度を計るためにふさわしい数値

・実績値の明確な把握と進捗管理ができる数値

※アンケート等による市民の満足度を設定していた施策は、評価の信頼性や進捗管理の効率化を鑑みて、実数（実績）での設定への見直しを実施。

例）施策：道路ネットワークの整備

市内の幹線道路が十分に整備されていると思う市民の割合（まちづくりアンケート）

→ 橋梁の法定点検結果に基づく修繕箇所数（5年累計）

## 4. 目標指標の設定

①職員起草委員会及び各所管課にて検討・作成

②行政改革審議会からの意見聴取

※現行計画の進捗状況等について毎年評価に関わり、総合計画審議会にも同審議会から3名の委員に参画いただいているため。

③総合計画審議会にて報告

## 【参考】行政における KPI（重要業績評価指標）のアウトプット指標とアウトカム指標

行政分野における KPI（重要業績評価指標）の種類は、民間企業と同様に「数量」「品質」「効率」「コスト」といった一般的な分類に加え、行政独自の特性として「アウトカム指標（住民便益）」が重視されます。

### アウトプット指標

「行政が何をしたか」という活動量や直接的な生成物を測るもので、事業の実施状況や効率性を示す。

### アウトカム指標

「その結果、どのような変化や効果をもたらされたか」という成果や最終的な便益を測るもので、事業の目的達成度や社会への影響を示す。

## ■違いの概要

項目	アウトプット指標	アウトカム指標
焦点	事業の活動、実施量、直接的な結果	事業による変化、効果、社会的な便益
測定対象	事業者が提供したもの (例：サービスの件数、設置物の量)	対象者や社会に生じた変化 (例：満足度、行動変容、課題解決)
評価の目的	活動の進捗管理、効率性の確認	政策・事業の目的達成度、有効性の評価
時間軸	短期・即時的	中長期・事業完了後まで含めた変化

## ■具体例

事業（施策）例	アウトプット指標	アウトカム指標
交通安全の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩道の整備延長 (km)</li> <li>交通安全キャンペーンの実施回数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故件数の減少率</li> <li>住民の交通安全意識の向上（アンケート結果）</li> </ul>
健康増進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査の開催数</li> <li>禁煙講座の受講者数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民の健康診査受診率の向上</li> <li>喫煙率の低下、健康寿命の延伸</li> </ul>
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てイベントの開催数</li> <li>保育所の整備数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てが楽しいと感じる保護者の割合の増加</li> <li>待機児童数の減少</li> </ul>

## ■ KPI 設定のポイント

- ▷ 目標達成との関連性  
設定した KPI が、最終目標（KGI）の達成に本当に寄与するものであるかを確認。
- ▷ 測定可能性  
過度なコストや労力をかけずに、タイムリーに計測できる指標を選定する。
- ▷ 住民視点の重視  
民間企業に比べ、住民の満足度や幸福度といったアウトカム指標を重要視すべき場合がある。

第3次総合計画前期基本計画指標設定シート

分野	基本目標	施策分野	方針	施策	目指す姿	指標					※計画書には表記なし					
						項目	単位	基準値 (R7)	目標値 (R12)	望ましい方向	数値根拠	管理種別	KPIの種類	設定理由	担当課	
1 健康・福祉	みんなで支え合い、だれもがいきいきと過ごせるまち	子ども・子育て	妊娠から出産、子育てへの切れ目のない支援を充実します	1	妊娠・出産・子育て期にかかる母子への健康支援	妊婦・子育て世代がすやかに安心して出産、子育てができる環境が整っています。	郡上市で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合（時点）	%	96.0 (R6)	98.0	↗	3歳児健診時間診	フロー	アウトカム	母子乳幼児健診の最後の年齢となる3歳児健診時において、市に対する子育て世代の満足度が高ければ、安心して子育てが出来る環境が整っていることを示す指標と考えられるため。	健康課
				2	子育て支援の充実	安心して子どもを育てられるように、地域全体で子育てを支援する取り組みを行うことにより、子育て家庭が不安や負担を抱え込むことなく楽しんで子育てをしています。	子育て親子が交流するサロンなどの利用者数（年間）	人	23,661 (R6)	24,800	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	私立園や子育て支援センターなどの実施主体が行うすべての事業が対象で、参加者の増加が子育て世代の交流や悩みごとの解消などにつながると思えるため。	児童家庭課
				3	子育てと仕事の両立への支援	保育体制や子育て支援体制が充実することで、子育てと仕事の両立した生活ができています。	放課後児童クラブの利用者数（年間）	人	31,100 (R6)	32,600	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	就労者への支援である放課後児童クラブの利用者の増加は、子育てと仕事の両立につながると考えられるため。	児童家庭課
		2 健康・医療	心身ともに健やかな生活の実現を目指します	1	病気の予防・早期発見の推進	一人ひとりが健康に関心を持ち、病気の発症予防や早期治療によって健康が保たれています。	特定健診の受診率（時点）	%	58.5 (R6)	65.0	↗	国保特定健診法定報告	フロー	アウトカム	郡上市国保特定健診（40歳～74歳）の法定報告による。受診によって健康を見直すきっかけとなり、早期発見・早期治療にもつながると考えられるため。目標値は個別計画との整合性を図り設定。	健康課 保険年金課
				2	こころと身体の健康づくりの推進	健康維持のために個人や地域・団体で健康づくりに取り組む人が増えています。	運動や食生活等の生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（時点）	%	26.5 (R6)	30.0	↗	国保特定健診時間診	フロー	アウトカム	郡上市国保特定健診時の時間診による。生活習慣の改善に取り組んでいる人の増加を計る指標となるため設定。R6年度国県平均値（現状未達成）を目指す。	健康課
				3	地域医療の確保・充実	医療従事者が安定的に確保され、安心して必要な医療を受けられる医療体制が整っています。	市内医療機関への受診率（時点）	%	77.2 (R6)	80.0	↗	国保診療レセプト	フロー	アウトカム	国保診療レセプトより算出。被保険者の市内医療機関の受診割合を指標にすることで、身近な地域で必要な医療が受けられているかを表す基準になるため。	健康課 病院 保険年金課
	3 高齢者福祉	高齢になっても自分らしく暮らし続けられるまちを目指します	高齢者福祉	1	地域包括ケアシステムの推進	生活の支援が必要となった高齢者も、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができています。	国の評価基準に基づく在宅医療・介護連携体制の構築状況（時点）	%	77.0	82.0	↗	保険者機能努力支援交付金評価得点率	フロー	アウトプット	地域包括ケアシステムの推進は、医療、介護、生活支援、住まいの支援といった包括的な施策スケールとなるため、国の「保険者機能努力支援交付金」の評価指標のうち「在宅医療介護連携の客観評価指標」が、より総合的で客観的な指標としてふさわしいと考え設定。	高齢福祉課
				2	高齢者の自立と活躍の推進	介護を必要としない元気な高齢者と、住み慣れた地域社会の中で活躍する高齢者が増えています。	要支援・要介護認定率（時点）	%	17.8	17.8	→	担当課データ	フロー	アウトカム	介護認定を受けている高齢者が減少することにより、元気な高齢者・活躍できる高齢者が増加していると推測されるため、その認定率を指標とする。後期高齢者が年々増加し、R12年の自然推計値は18.7%と上昇が見込まれているが、市の取り組み等によって過去の推計値を下回っている現状があるため、今後も現状値の維持を目標とする。	高齢福祉課
				3	認知症対策の総合的な推進	認知症の人が、周囲の理解を得ながら、地域社会で安心して暮らしています。	国の評価基準に基づく認知症総合支援の推進状況（時点）	%	38.0	46.5	↗	保険者機能努力支援交付金評価得点率	フロー	アウトプット	施策1と同様に、国の「保険者機能努力支援交付金」の評価指標のうち「認知症総合支援の推進状況」に関する評価指標を用いることとする。目標値は全国平均値（現状未達成）を設定する。	高齢福祉課
				4	暮らしを支える仕組みの充実	高齢者が、生活に必要なサービスを利用しながら安心して暮らしています。	買い物に不便を感じる高齢者の割合（時点）	%	28.3 (R4)	23.3	↘	介護予防・日常生活圏域二一調査	フロー	アウトカム	免許の返納により直ちに買い物困難者となる方が多いこと、高齢者の暮らしを守る取り組みとして移動販売などのシルバービジネスを市が支援していることとの両面から、施策効果を計る指標として設定。※調査は3年毎実施	高齢福祉課
	4 地域福祉・障害福祉	住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指します	地域福祉・障害福祉	1	重層的な支援体制の推進	複雑な課題を抱えた本人やその家族が、重層的な支援を受けながら安心して生活できています。	支援会議等から必要な支援につながった件数（年間）	件	12	15	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	支援会議等では、新規対象者についての情報共有と対応の検討を行い、その後の支援につなげることとしているため、年間15件を目標値として設定する。	社会福祉課
				2	障がい者（児）福祉の充実	障がいのある人への支援体制が整い、障がいのある人やその家族が必要な福祉サービスを利用しながら安心して暮らすことができています。	障がい福祉サービスの満足度（時点）	%	46.9 (R5)	55.0	↗	障がい福祉計画アンケート	フロー	アウトカム	市民の満足度の向上が、相談支援の体制強化や職員研修の充実のための取り組みに対する成果と考え目標値を設定。※アンケートは3年毎実施	社会福祉課
				3	生活困窮者の自立支援	生活に困窮した人に対する相談窓口や支援体制が整っており、一人ひとりの実情に合わせた支援により自立した生活を送ることができています。	65歳未満の生活保護受給者で就労または増収となった件数（5年累計）	件	-	25	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	就労や増収が「自立した生活」につながると考えられるため。過去の実績や現状をもとに年間5件、5年間で合計25件を目標値として設定。※R2～R6 年間平均5.2件	社会福祉課

第3次総合計画前期基本計画指標設定シート

分野	基本目標	施策分野	方針	施策	目指す姿	指標					※計画書には表記なし								
						項目	単位	基準値 (R7)	目標値 (R12)	望ましい方向	数値根拠	管理種別	KPIの種類	設定理由	担当課				
2 教育・文化・人づくり	伝統と文化を守り、ふるさとを愛する人を育むまち	1 ふるさと教育	たくましく共に生きる「郡上人」を育てます	1 「シン・郡上学」の推進	ふるさと郡上への誇りと愛着が生まれ、多くの市民が地域や学校の活動に自ら貢献・協力し活動しています。	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合（時点）	%	小 88.8 中 80.5	小 89.5 中 81.5	↗	全国学力・学習状況調査	フロー	アウトカム	地域社会に貢献したいと思う子どもが増えることが、郡上への誇りや愛着を育み、将来的に地域や学校の活動へ参加する市民の増加につながることを考え、指標を設定。	社会教育課				
						2 学校教育	確かな学力と豊かな心をもった「郡上人」を育てます	1 学校教育の充実	主体的・対話的で深い学びを通して、子どもたちが学びを楽しんでいます。	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（時点）	%	小 83.3 中 83.3	小 84.5 中 84.5	↗	全国学力・学習状況調査	フロー	アウトカム	「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る指標として、全国・県とも比較できる項目を設定。	学校教育課
										2 学校教育	2 安心して学べる教育環境づくり	子どもたちが安心して学び、心身ともに健やかに学校生活を過ごしています。	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合（時点）	%	小 87.1 中 84.6	小 88.0 中 85.5	↗	全国学力・学習状況調査	フロー
		3 文化・スポーツ	だれもが文化・スポーツに触れる機会を広げます	3 学校と家庭・地域の連携	学校・保護者・地域住民が地域ぐるみで子どもを育成する取り組みが進んでいます。	学校運営協議会の活動の中で学校と地域が連携した活動の割合（時点）	%	14.8	15.8				↗	担当課データ	フロー	アウトカム	学校・保護者・地域住民が地域ぐるみで子どもを育成する取り組みとして、学校運営協議会の活動に占める学校と地域の連携活動の割合を指標として設定。	学校教育課	
						3 文化・スポーツ	1 多様な文化活動の推進	伝統芸能や文化財を継承し、文化に親しみ、文化を大切に市民がいきいきと暮らしています。	伝統芸能、文化財、歴史等に関する講座数（年間）	回	15 (R6)	20	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	市が主催する歴史文化等に関する講座を通して、市民が歴史文化等に触れ、学ぶことにより、伝統芸能や文化財を継承し、文化に親しもうという意識が高まると考えるため、年間の講座数を目標値として設定。	社会教育課	
		3 文化・スポーツ	2 スポーツ活動の充実	スポーツを通じた地域づくりが進み、多くの市民が健康で豊かな生活を送っています。	スポーツ活動（する、見る、支える）に触れる機会が多い人の割合（時点）				%	18.1	40.0	↗	まちづくりアンケート	フロー	アウトカム	文部科学省によるスポーツの実施状況等に関する世論調査項目であり、まちづくりアンケートで同じ項目を調査しているため設定。	スポーツ振興課		
					4 生涯学習	学びの場を充実し、人と人がつながる機会を広げます	1 生涯学習の推進	市民が年齢や場所を問わず、多様な他者と学び合い、生きがいを感じています。	市民による生涯学習講座の受講率（年間）	%	9.4 (R6)	11.0	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	「まなびネット郡上」の発行を通じて開催する市民主体の生涯学習講座を、多くの市民に受講してもらうことが、目指す姿の実現につながると思われるため、18歳以上の市民の受講率を指標とする。	社会教育課	

第3次総合計画前期基本計画指標設定シート

分野	基本目標	施策分野	方針	施策	目指す姿	指標					※計画書には表記なし					
						項目	単位	基準値 (R7)	目標値 (R12)	望ましい方向	数値根拠	管理種別	KPIの種類	設定理由	担当課	
3	産業・雇用 魅力ある産業を育て、にぎわいが生まれるまち	1 農業・畜産業・水産業	豊かな自然を活かし、農業・畜産業・水産業を育てます	1	持続可能な農業経営の確立	農水産物が効率的・安定的に供給できる生産体制が整っています。	スマート農業機械を導入した経営体の割合（時点）	%	31.4 (R6)	40.0	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	スマート農業機械を導入することで、農作業の省力化され、経営安定化が図れるため。5年間で全体の4割の導入を目指す。 R6実績 導入済経営体数 44 経営体総数（認定農業者数）140 R12目標 導入済経営体数 56 ※R12の経営体数は推計できないためR6実績ベースとし、目標値は導入数ではなく導入率とした。	農務水産課
				2	農地の保全・有効活用	遊休農地の増加が食い止められ、農地の多面的機能が維持されています。	農作物等の鳥獣害被害額（年間）	千円	33,632 (R6)	23,542	↘	担当課データ	フロー	アウトプット	鳥獣害被害を把握し被害防止対策を実施することにより、振興作物の推進と農地の保全が図れるため。5年間で約10,000千円の減少を目指す。	農務水産課
		2 林業	豊かな森林資源を活かし、林業・木材産業の活性化を目指します	1	林業・木材産業の成長産業化の推進	森林資源の循環利用が進み、森林の公益的機能が維持増進されるとともに、林業・木材産業が活性化しています。	木材生産量（年間）	m³	123,411 (R6)	130,000	↗	担当課データ	フロー	アウトカム	木材生産量が増加し、森林資源の循環利用が進むことで林業・木材産業の活性化が見込まれるため。5年後までに年間生産量130,000 m³以上を目指す。	林務課
				2	森林の新たな価値の創出と担い手の確保	森林が様々な形で活用され、あらゆる世代が森や木に関心を持ち、林業が魅力的な産業になっています。	林業就業者数（時点）	人	150 (R6)	150	→	担当課データ	フロー	アウトカム	森林の新たな価値が創出されることで林業が魅力的な職業となり、就業者数が増加することで活性化が見込まれると考えるが、安全面などを理由に離職率の高い職種であることも鑑みて、5年間は現状維持を目標とする。	林務課
		3 商工業	持続可能な地域産業と雇用の場づくりを目指します	1	持続可能な地域産業に向けた支援	地域ににぎわいの場があり、市内商工業が持続されています。	市内の創業者数（5年累計）	件	-	50	↗	担当課データ	ストック	アウトカム	商工業の持続のために創業者数を指標として設定する。毎年度10件を見込み、5年間累計で50件を目標とする。※参考：R6…11件	商工課
				2	選ばれる企業づくりと雇用の場の創出	地域の人材不足が改善され、産業活力が確保されています。	市内の新規就業者数（5年累計）	人	-	600	↗	担当課データ	ストック	アウトカム	人材不足解消の成果指標として市内の新規就業者を設定する。今後も少子化等により人口減少が見込まれるため、現状値である年間120人以上を維持し、5年間累計で600人を目標とする。※参考：R7…120人	商工課
		4 観光	一体的な体制による観光地域のブランド化を目指します	1	資源を活かした観光地域づくりの推進	四季を通じて、豊かな自然、歴史、文化を感じ、様々なメニューを楽しむことができる観光地域としての魅力が高まり、観光客が何度も訪れ、稼ぐことのできる観光地域となっています。	観光入込客数（年間）	人	5,571,310 (R6)	6,500,000	↗	担当課データ	フロー	アウトカム	目指す姿にある「観光客が何度も訪れていること」を数値化し、5年間で約100万人の増加を目標とする。これに伴い、入込客数の増加による、観光消費が増加するものとする。	観光課
				2	観光客の受入環境の整備	観光客の受入体制を強化し、目的地として長く滞在される観光地となり、観光客も市民も満足できる地域となっています。	宿泊者数（年間）	人	415,230 (R6)	450,000	↗	担当課データ	フロー	アウトカム	目指す姿にある「目的地として長く滞在される観光地となっていること」を数値化し、5年間で約3万5,000人の増加を目標とする。これに伴い、宿泊者数の増加による、観光消費が増加するものとする。	観光課

第3次総合計画前期基本計画指標設定シート

分野	基本目標	施策分野	方針	施策	目指す姿	指標					※計画書には表記なし						
						項目	単位	基準値 (R7)	目標値 (R12)	望ましい方向	数値根拠	管理種別	KPIの種類	設定理由	担当課		
4 環境・防災・社会基盤	美しい水と緑を守り、快適で安全に暮らせるまち	環境	豊かな自然を守り、環境にやさしいまちをつくります	1	豊かな自然環境の保全	自然資源の適正な管理により、豊かな自然が後世に受け継がれています。	河川環境基準（水の汚れを示す指標「BOD」）の達成率（時点）	%	100	100	→	担当課データ	フロー	アウトカム	自然環境保全の目指す成果の一つは郡上を流れる河川の水質の維持であるため、環境基本法に基づき国や都道府県が設定している河川環境基準のうち、水の汚れを示す指標であるBOD（生物化学的酸素供給量）75%値の達成（現在は100%）を今後も維持していく。市内で採水する全25箇所での基準値達成を目標とする。	環境課	
					2	脱炭素社会の実現	二酸化炭素の排出削減目標が達成され、地球温暖化に適応した暮らしが実現しています。	市内の二酸化炭素排出量（年間）	千t-CO2	277	228	↘	担当課データ	フロー	アウトカム	市ではR12年度までに二酸化炭素排出量をH25年度比で46%削減する目標を設定しており、その実現のために必要かつ具体的に算出できる年間の二酸化炭素排出量を目標値として設定する。	環境課
					3	廃棄物の削減及びリサイクルの推進	ごみが減量され、環境にやさしいまちが形成されています。	可燃ごみの処理量（年間）	t	9,122 (R6)	8,210	↘	担当課データ	フロー	アウトカム	生ごみの削減や可燃ごみに含まれている雑紙などのリサイクルを推進していくことで、可燃ごみ処理量の削減を指標とする。年間約1,000tの削減を目指す。	環境課
		2 防災・生活安全	市民生活の安全・安心を守ります	1	防災体制の整備	市民一人ひとりの防災意識が高まるとともに、身近なコミュニティなどによる共助の強化が進み、災害に強い地域となっています。	市内の防災士総数（累計）	人	248	320	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	災害時、孤立等により行政の手が届かない各地域の避難所等で住民の自助共助の担い手となるため。市民100名あたり1名以上の防災士を確保。 ※国立社会保障・人口問題研究所のR12推計人口 32,273人	消防総務課	
					2	市民の安全対策の推進	火災、犯罪、交通事故等の予防啓発活動や情報提供、相談体制の充実により、安全に安心して暮らせる生活環境が整っています。	通学路の交通安全対策実施件数（累計）	件	144 (R6)	200	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	児童生徒が安全に安心して通学できるよう通学路の安全確保を推進する。年10件以上の実施を目指す。 ※R7末を150と見込み目標値を200に設定	総務課
					3	災害に強い住環境の整備	災害危険箇所の解消を図ることにより、暮らしの安全・安心が守られています。	河川の土砂撤去箇所数（5年累計）	箇所	-	35	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	月1回のパトロール及び大雨後のパトロールにより、河川の土砂浚渫を年7箇所（各地域1箇所）以上実施し、災害の危険箇所の解消を図る。5年で35箇所を目標とする。	建設総務・工務課
		3 社会基盤	効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図ります	1	社会インフラの適正な維持管理による長寿命化	社会インフラの適切な維持管理により、市民が快適な生活環境の中で暮らすことができます。	橋梁の法定点検結果に基づく修繕箇所数（5年累計）	箇所	-	15	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	現状として、市が管理する市道橋のうち法定点検の結果判定Ⅲ（早期対策段階）の橋梁を中心に、優先順位や今後の必要性を十分に検討しながら修繕工事を実施する。5年間で15箇所（年3箇所以上）の実施を目標とする。	建設総務・工務課	
					水道管の耐震化率（時点）	%	29.3	45.5	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	水道管の法定耐用年数が40年であるため、市独自の更新基準を設定し、水道ビジョンに基づいて、毎年12kmの更新計画（水道管総延長約922kmの耐震化）を実施することとしている。目標値はその全体の進捗率を設定する。	水道総務・工務課			
					下水道の統合件数（累計）	地区	9	11	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	下水道の経営健全化及び維持管理の適正化のために、郡上市汚水処理施設整備構想に基づいて実施する下水道11施設の廃止・統合を指標として設定する。	水道総務・工務課			
	2	公共交通の維持・利便性の向上	協働による持続可能な公共交通が構築され、市民が安心して生活できています。	公共交通空白地となっている自治会数（時点）	自治会	3	0	↘	担当課データ	フロー	アウトプット	バス停や鉄道の駅がない又は遠いなど、住民が公共交通機関による移動手段を確保しにくい「公共交通空白地」の解消により、持続可能な公共交通の構築を目指す。具体的には、残存する3つの自治会の解消を目標値として設定する。	企画課				

第3次総合計画前期基本計画指標設定シート

分野	基本目標	施策分野	方針	施策	目指す姿	指標					※計画書には表記なし						
						項目	単位	基準値 (R7)	目標値 (R12)	望ましい方向	数値根拠	管理種別	KPIの種類	設定理由	担当課		
5 まちづくり・地域振興	人と人がつながり、みんなで未来を創るまち	1 自治・協働	市民主体のまちづくりを推進します	1	住民自治の推進	地域内の組織や人材が協力、連携して、市民を主体とした地域運営が行われています。	集落支援員を受け入れて活動している地域協議会の数（累計）	組織	0	7	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	郡上市自治基本条例に基づき設置している地域協議会は、住民が主体となり、地域の課題解決に取り組む組織である。この組織の活動を促進させる存在として集落支援員を位置づけていることから、集落支援員を受け入れて活動している地域協議会の数を設定。目標は7地域とする。	政策推進課	
				2	幅広い世代が活躍できるまちづくりの推進	幅広い世代が主体的にまちづくり活動などに参加することで、地域の魅力向上や活性化に様々な効果が生まれています。	地域協議会における40歳以下の委員の割合（時点）	%	7.9	30.0	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	地域協議会委員等での若者の割合が増えることで、若者の地域づくりへの参画が進むと想定されるため。地域協議会の年齢層を40歳以下、41歳以上60歳以下、61歳以上の3区分として割合を設定。	政策推進課	
		2 共生社会	だれもが尊重される地域社会を形成します	1	人権意識の啓発	人権に対する知識と理解を深め、だれもが人権を尊重した行動をとることができる社会となっています。	自分や自分の家族の人権が守られていると感じている市民の割合（時点）	%	72.3	80.0	↗	まちづくりアンケート	フロー	アウトカム	人権啓発活動等により知識と理解が深まり、人権が守られていると感じる人が増えることが目指す姿の実現につながるため設定。年間1.5%程度の増加を設定。	市民課	
				2	男女共同参画の推進	男女共同参画についての理解が深まり、家庭や職場、地域社会などにおいて、だれもが能力に応じ自分らしく活躍ができる環境が整っています。	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定件数（累計）	件	8	13	↗	県公表値	ストック	アウトカム	左記制度は、仕事と家庭の両立支援や、女性活躍推進に向けた優良な取組を行う企業・団体を認定するものであるため、その認定件数を男女共同参画の推進状況の指標とする。	企画課	
				3	多文化共生の推進	市民と在留外国人が、お互いの文化の違いを理解し合いながら、地域の一員として共に暮らす社会となっています。	多文化共生・国際交流事業の参画者数（年間）	人	365 (R6)	440	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	市民、在留外国人が相互に理解を深めるためには交流の機会が必要である。交流の場となる多文化共生・国際交流事業の参画者を指標とし、増加を目指す。	秘書広報課	
		3 交流・連携	交流・連携によるまちづくりを推進します	1 関係人口創出・自治体交流の推進	1	関係人口創出・自治体交流の推進	郡上ファンや関係人口が増加し、多様な人との関わりにより地域が活性化しています。	SNS公式アカウントの登録者数（累計）	人	800	2,800	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	都市部のイベントやプロモーション等を通じてLINE公式アカウント（IROIRO郡上）の登録を増やし、郡上ファンや縁者、関係人口とのつながりを持つことで、郡上の活性化につながる支援を得られる可能性が高まるため。R7の増加状況を参考に毎年400人の増加を目標とする。 ※R7現状値は見込み	政策推進課
					2	移住・定住の推進	郡上の風土の魅力などに共感した移住者が増加し、地域の担い手として活躍しています。	市内への移住実績者数（5年累計）	世帯	-	250	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	情報提供や移住相談、補助金などの支援による移住者の増加を指標とする。R6実績値程度を安定的に呼び込むことを目標値に設定。 ※参考：R6…58世帯	政策推進課
					3	教育機関等と連携したまちづくりの推進	大学や企業と連携することで、様々な人材が郡上と結びつき地域が活性化しています。	大学と連携して行った事業の件数（年間）	件	20	30	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	大学と連携し事業を実施することで、多様な人材交流と地域の課題解決につながるため設定。R4実績件数 31件に対し、R7見込件数 20件と、近年減少傾向にあるため、R4と同等程度（50%増）の増加を目指す。	企画課

第3次総合計画前期基本計画指標設定シート

分野	基本目標	施策分野	方針	施策	目指す姿	指標					※計画書には表記なし					
						項目	単位	基準値 (R7)	目標値 (R12)	望ましい方向	数値根拠	管理種別	KPIの種類	設定理由	担当課	
★ 行政運営	いつまでも住み続けられるまちを目指して	1	市民協働による自治力の向上	1	双方向コミュニケーションの促進と地域運営の仕組みづくり	市民と行政が対等なパートナーとして、それぞれの得意な分野を活かしながら協力・連携して地域課題の改善や解決にあたるためには、市民と行政の双方が現状や課題などの情報を共有することが不可欠です。そのため、市民の意見を広く聴く機会を充実するとともに、多様な広報媒体を効果的に活用した市政情報の発信に取り組みます。	SNSを経由したホームページ訪問数 (年間)	件	5,330 (R6)	10,000	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	「多様な広報媒体を効果的に活用した市政情報の発信」を推進するため、SNSを活用した情報発信を行うとともに、SNSを経由したホームページへの誘導を図る。現状の2倍程度の訪問数を年間の目標値とする。	秘書広報課
					地域運営	また、市民の自主性や自立性を尊重しながら、地域において安心安全に暮らすことができる環境づくりや地域の課題解決のための取組みを支援するとともに、公共や公益活動を担う団体や人材の育成を進め、行政との適切な役割分担のもと、「公助」のパートナーとして活動を行う自立した地域運営組織の体制づくりに取り組みます。	設定なし								※まちづくり・地域振興分野、「自治・協働」の施策1・2で設定した指標に準ずる。(同じ地域運営組織に関する指標であるため。)	政策推進課
		2	社会情勢の変化に対応した行政運営	2	デジタルツールを活用した利便性の向上と業務効率化	だれもがもっと便利に、安心して行政サービスを利用できるよう、オンラインで申請や届出のできる行政手続きを拡充するとともに、市民窓口での手続きでは来庁者の負担を軽減するため、デジタル技術を活用した申請支援などを進めます。また、デジタル機器に不慣れな方への丁寧な支援に努めます。このほか、市役所業務の生産性を高めるため、生成AIやRPAなどのデジタルツールの利用を促進するとともに、必要に応じて新たなデジタル技術を導入し、効率性や安全性の確保に努めます。	各種証明書のコンビニ交付率 (時点)	%	14.9 (R6)	30.0	↗	担当課データ	フロー	アウトプット	コンビニ交付は土日祝日、時間外にも利用できる(戸籍以外)ため、市民の利便性(満足度)の指標として設定し、役所に行かなくても手続きできる自治体を目指す。 ※R6実績 交付総数 28,599 コンビニ交付数 4,257	市民課 税務課 情報課
					人事・人材育成	行政サービスの質を維持するため、適正な職員数の確保と時代に即した職員の育成、多様な働き方の推進に取り組みます。	適正な職員数の充足率 (時点)	%	92.8	100	↗	定員適正化計画	フロー	アウトプット	目指す姿の量的指標として設定。実数は変動するため割合とした。定員適正化計画において定める計画職員数に充足していることが行政サービス維持につながると考えられ、現状未達成であるため100%を目指す。	人事課
		3	健全な財政運営と財政基盤の強化	3	ヒト・モノ・カネの最適化で持続可能な行政	インフラ施設を含む公共施設の老朽化対策を計画的かつ効率的に進めるとともに、新たな課題やニーズにも対応ができるよう、定期的な点検を含めた適正な管理に取り組みます。また、公共施設の集約などによって生じた廃止施設は、市民の声を聞きながら民間事業者への売却や貸付など財産の有効活用による歳入確保に努めるとともに、継続して使用する施設においても、管理運営に民間事業者の参画を募るなど、新たな手法を検討し実行していきます。	施設の民間譲渡・貸付件数 (5年累計)	件	-	5	↗	担当課データ	ストック	アウトプット	公共施設適正化計画において、施設の削減目標を10年間で10%としている。うち譲渡方針施設は87施設あり、5年間の目標値を5%にあたる5件とし、施策方針を鑑みて、譲渡の対象は民間業者とする。また、施設の有効活用という観点から、貸付も実績として合算する。 ※参考：R7…譲渡1件	契約管財課
					財政運営	社会情勢の変化や市民のニーズを敏感に読み取り、データなどの根拠に基づく効果的な政策に予算を適切に配分するとともに、ふるさと寄附をはじめとする多様な歳入を確保していくことで、歳入と歳出、また資産と負債のバランスが取れた持続可能な財政運営を進めます。	将来負担比率 (時点)	%	58.2	該当なし	↘	健全化判断比率	フロー	アウトカム	市全体の財政規模が漸減するとともに、公債費の減額、地方債発行額の横ばいを前提として、基金残高を安全水準まで増やすことで将来世代が過大な負担を負うことのないようにするため。 ※将来的に返済しなければいけない借金等が、財政規模に対してどの程度になるかを示した割合で、充て可能な財源が将来負担額を上回った場合は健全と判断でき、「該当なし」となる。	財政課